

ヨーロッパにおける地域ナショナリズムについての国際社会学的考察

—フランス・コルシカ島を事例に—

Global and Transnational Sociological Approach on Regional Nationalism in Europe

-A Case of Corsica (France)-

長谷川秀樹

Hideki Hasegawa

はじめに

ヨーロッパでは周辺地域においてナショナリズム（民族主義）が見られ、政治・社会問題となっている。例えば 2017 年 10 月以降のスペイン北東部カタルーニャ自治州の分離独立問題があり、これは 2014 年に行われたレファレンダムによる賛成に基づき独立を宣言した自治州議会並びに州首相とこれを阻止し憲法を盾に州議会を解散させ、自治権の効力を停止しようとしているスペイン政府との対立問題で、日本でもたびたび報道された。ヨーロッパにおける地域ナショナリズムはカタルーニャだけではなく、同じくスペインの北部にあるバスク、イギリス北部のスコットランドでも見られるほか、イタリアやベルギーなどでも地域間経済格差や多言語政策をめぐる葛藤や対立から地域ナショナリズムが見られる。

だが、これらは近年の現象ではない。日本ではこれらの地域が「なぜ今」、独立の動きを見せるのかという報道がよく見聞する、イギリスの EU 離脱や欧州各国における移民や難民の排斥や抑制政策などと合わせて「ヨーロッパの危機」などと表現されることもあるが、これら諸現象の関連性はさておき、「なぜ今」という問いは、地域ナショナリズムの背景や目的を十分に把握していないことから生じる誤った問題設定ではないか。また、地域ナショナリズム＝分離独立という図式化は単純すぎるのではないかと考えている。

本稿では同じくヨーロッパの周辺に位置するフランス・コルシカ島の民族主義（ナショナリズム）を事例に、このような問題意識から地域ナショナリズムの背景並びに今後の展開について考察する。

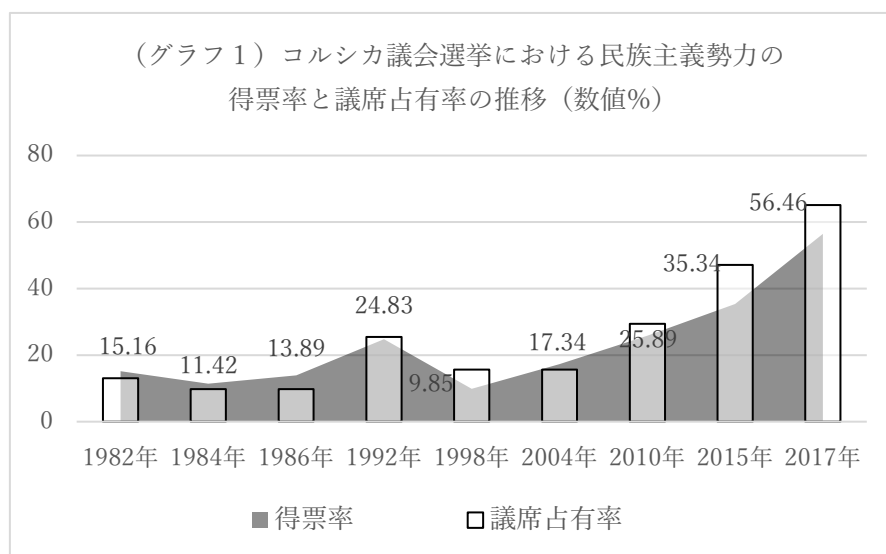
## 第 1 章 コルシカ民族主義の現状—地域政治における躍進

「コルシカ民族主義」と呼ばれる政治勢力は、コルシカ議会が開設された 1982 年から、次頁表 1 およびグラフ 1 が示すように一定の勢力を有するものの<sup>1</sup>、既存政治勢力に阻まれつつけたことから 80 年代では少数勢力にとどまっていた。92 年、コルシカ議会議席の 4 分の 1（13 議席）を占める躍進を遂げた。しかし、直後に生じた内部の分裂抗争により民族主義運動が事実上崩壊し、99 年選挙では惨敗する。

2000 年代民族主義は低迷しつつけるが、10 年、民族主義運動の指導者・リーダーが若手に交代したことや、これまでコルシカ政治を牛耳ってきた「クラン」と呼ばれる既存勢力が衰退したこと、フランス全国で左翼・右翼という伝統的な政治対立と有力国政政党の衰

退により、これらと繋がる地域勢力も衰退したことなどから、民族主義勢力は第 2 勢力へと躍進した。

第 1 勢力は急進左翼系の地域政党であったが、この勢力もクランの残存であり、次第に民族主義勢力の要求や主張を取り入れた政策や決議を打ち出すようになる。2013 年に決議したコルシカ語の公用語（フランス語との島内における併用公用語）、2014 年の島民地位決議（島内の不動産売買権を島内に継続して 5 年以上居住した者に限定した決議）、2015 年の県および県議会廃止およびコルシカ単一共同体（Collectivité de Corse）並びにコルシカ議会・執行評議会への権限移譲案への賛成、などが具体例である。



グラフ中の数値は決選（第 2 回）投票時での得票率を示す。フランス内務省の数値を参照し筆者作成。

（表 1）コルシカ議会における各会派の議席数の推移

年	会派 民 族 主 義	左翼系諸会派							右翼系諸会派					極 右
		統	地	社	共	急	諸	前	統	保	中	地	諸	
1982[61]	7(2)	*	-	4(2)	7	11(2)	2	-	25(2)	*	*	-	4(3)	-
1984[61]	6(2)	*	-	0	7	18(2)	-	-	19	*	*	-	5	6
1986[61]	6(2)	*	-	6	6	9	0	-	24(3)	*	*	4	3	3
1992[51]	13(2)	*	-	0	4	5	0	-	*	16	8	2	3	0
1999[51]	8	-	4	0	4	9	7	-	*	15	0	4	0	0
2004[51]	8	-	4	-	4	16(2)	-	-	15	*	*	4	-	0
2010[51]	15(2)	24	*	*	*	*	-	-	12	*	*	*	-	0
2015[51]	24	12	0	0	*	0	*	-	11	*	*	*	0	4
2017[63]	41	-	-	-	0	-	-	6	6	*	*	10	-	0

1982 年、84 年選挙については BERNABEU-CASANOVA(1997:216-217)、1986 年については <http://cronicadiacorsica.pagesperso-orange.fr/Chronique/Vingtieme.html#1987> を 1992 年選挙については、

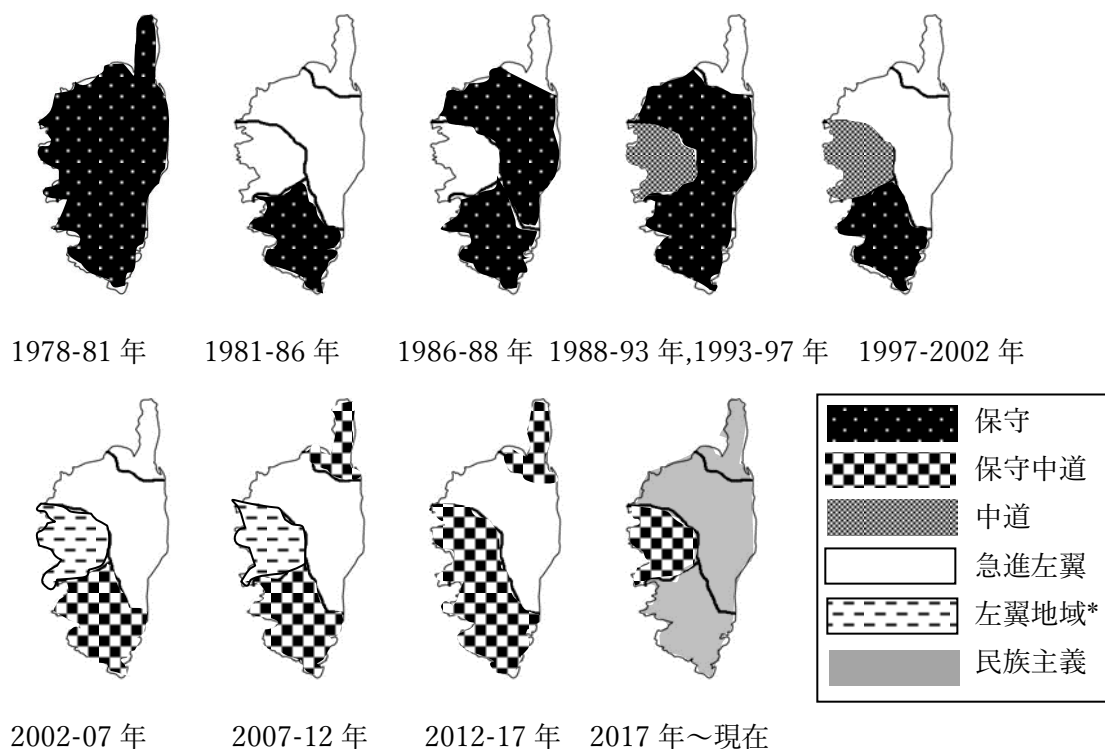
OLIVESI et PASTOREL(1992:51-64)を、1999 年選挙は <http://www.pgp-web.com/cn/?p=3360> を参照。  
2004 年以降の数値についてはフランス内務省の資料を参照し長谷川作成。

注) 選挙年の右にある[ ]内の数値は、議会総議席数を意味する。各会派議席数の右にある ( ) は複数の会派からなる勢力を意味し、括弧内の数値はその会派数を意味する。

会派名は以下の通りである。「統」=左(右)翼統一会派、「地」=左(右)翼コルシカ地域政党(全国政党と協力関係にないコルシカ島内だけの政党)、社=フランス社会党、共=フランス共産党(改称後の左翼政党も含む)、急=急進左翼党、諸=左(右)翼諸派、前=共和国前進(2017 年現在の大統領所属政党・フランス政権党)、保=保守派(共和国連合など)、中=中道改革派(フランス民主連合など)

\*印は「統」欄に付けられている場合は、左(右)翼統一会派を結成せず、個別の会派で立候補したため、候補者がいなかったことを意味する。それ以外の会派欄に付けられている場合は、当該会派ではなく左(右)翼統一会派として立候補したため、候補者がいなかったことを意味する。[-]は会派そのものが存在しなかったことを意味する。0 は会派から候補者がいたものの、当選しなかったことを意味する。

(図 1) 1978 年以降の国会(国民議会)選挙におけるコルシカ 4 小選挙区選出議員の所属会派



フランス国民議会(Assemblée nationale)の過去の議員名鑑ウェブを参照し筆者作成(<http://www2.assemblee-nationale.fr/sycomore/recherche>)。4 小選挙区体制移行以後の選挙を対象。

\*「左翼地域」は、コルシカ地域政党の CSD(コルシカ社会民主党)を指す。

こうした流れを受けて、2015 年 12 月コルシカ議会の任期満了に伴う選挙が実施された。上記のような民族主義的決議が議会で可決成立したことや、一般島民の多くがそれらを支持していることに加え、選挙中にこれまで何度か試みられたものの短期間で崩壊してしまっていた民族主義統一会派（ペアゴルシガ Pè a Corsica）の結成が電撃的に発表されたこともあって、民族主義勢力は 24 議席を獲得し、初めて少数与党ながら第一勢力を占めるに至った。

この勢いはとどまることを知らない。2017 年春、フランスでは大統領選挙が行われ、第五共和制始まって以来初めて左翼でも右翼でもない新興勢力「共和国前進」のリーダー、エマニュエル・マクロンが大統領に就任する一方で、極右勢力「国民戦線」も台頭し、第 2 勢力となった。これが旧来の政党の退潮を引き起こすことになり、この流れは同年 7 月の国民議会選挙（小選挙区制）でも見られた。しかしコルシカでは島内 4 小選挙区のうち 3 議席をコルシカ民族主義会派「ペアゴルシガ」が押さえる快挙を見せた（前頁図 1 参照）。

さらに 2017 年 12 月コルシカ議会選挙で「ペアゴルシガ」が勢力を伸ばす。この選挙は、コルシカ島にある 2 県とその県議会廃止およびコルシカ単一共同体の発足にともなうもので、2015 年議会選挙はもとよりその任期が 2 年間しかないものであったが、選挙前は少数与党であった民族主義勢力は、63 議席中 41 議席を獲得する絶対的過半数を占めるに至った。

## 第 2 章 先行研究についての考察

コルシカ民族主義の背景と展望を考察するには、単に政治的現象にとどまらず、島嶼地域としてのコルシカの社会構造とその変化を踏まえた考察が必要となる。コルシカ民族主義については、管見のところではあるが、島内外、あるいはフランス国内外で以下に述べるような幾つかの研究動向が見られる。

### 第 1 節 コルシカ島内での先行研究事例

#### 1) 歴史（学）的アプローチ

コルシカ島では「歴史（学）的アプローチ」が中心である<sup>2</sup>。このアプローチの特徴は、①「フランス史」から独立した「コルシカ史 (histoire corse)」の肯定およびフランス史にはない独自の時代区分の設定<sup>3</sup>、②独自の閉鎖的社会としてのコルシカと、これを脅かす外部勢力との「葛藤」へのクローズアップ、③中世における暴動、闘争、独立運動と近代、現代の民族主義を②により生じる歴史的必然性として直線上にとらえること、である。

よって、コルシカ民族主義は、歴史的必然として、近代期（戦間期）の自治主義運動や、18 世紀のパオリによる独立運動<sup>4</sup>、さらには 16 世紀のサンピエルの反ジェノヴァ闘争にまで民族主義として結び付けられる<sup>5</sup>。今日の民族主義運動を長らく導いてきたエドモン・シメオニを「現代のパオリ」として位置づける向きもあり、パオリの活動を「ナショナリズム」とみなされる。こうした歴史観から、コルシカ社会自体変動は外部からもたらされるものであり、一方、民族主義や島民の抵抗は、そうした変動に抗するもの、コルシカ社会

の独自性を防衛するものと位置付けられる。しかし、現在の民族主義会派は自発的な社会変革を絶えず掲げており<sup>6</sup>、社会変動が常に外的要因によるもので、ナショナリズムがそれに対する反動という図式は必ずしも該当しない。

## 2) 組織論的・運動論的アプローチ

コルシカ民族主義運動に直接関わり、あるいはそれらの組織の運営に携わってきた人物が、自らが関わってきた活動を島内外の政治社会状況と併せて回顧する傾向が多い<sup>7</sup>。これらの先行研究の特徴は、①他地域との民族主義運動との比較的研究で、バスクやアイルランド、南太平洋のニューカレドニア先住民（カナック）などが多く、コルシカ民族主義運動の特異性が比較を通じて分析可能となっている。

もう一つは、②運動の形成、発展過程のみならず、分裂、停滞、崩壊過程、言わば「負の連鎖」にも深い考察がなされている点で、かかる反省が、2000年代以降、コルシカ民族主義が「運動」に代わる形態により再興し、近年の政治的勝利につながったのではないかと考察される。

①②を通じ明らかになったのは、バスクの ETA（祖国と自由）やアイルランドの IRA（アイルランド共和国軍）とは異なり、コルシカ民族主義運動には統一的組織が存在してこなかったことである。民族主義内には常に緊張と葛藤の関係が見られ、それらが民族主義自体の発展エネルギーに転化する場合（分裂を抱えながら統一会派「コルシーガ・ナヅイオーネ」を結成し民族主義が躍進した 1992 年選挙時のケース）もあれば、民族主義運動を究極にまで細分化させた（1998 年選挙時の民族主義系 14 会派の立候補）ことが明らかになった。

だが、i) そもそもなぜコルシカ民族主義が常に内部分裂を抱え、これを解消させることができなかったのか、ii) 2015 年以降なぜ統一会派結成が可能となり、政治的勝利を収めるに至ったのか、という点が不詳なままであり、iii) コルシカ社会との関連性があまり見られない、という問題点がある。

## 第2節：島外での先行研究事例

### 1) 地政学的アプローチ

フランスでは、コルシカ民族主義研究は、地政学（géopolitique）による先行研究が多数挙げられる<sup>8</sup>。地政学的アプローチの特徴は、①中央集権主義国家フランスの「周縁」地域における政治社会学的特徴を分析する点で、フランス本土の地方政治や海外県・海外領土の政治状況についての分析事例が数多く見られ、コルシカもその対象となっている。このことから、コルシカの独自性に埋没することなく、ブルターニュやフランス側バスク、カタルーニャ、アルザスやニューカレドニアなど他に民族主義的傾向の見られるフランスの周縁地域との比較的观点で分析される点が特徴である。またその方法論は政治学というよりも、計量手法を用いた地理学や文化人類学によるところが大きい。

もう一つの特徴は、②一地域の政治社会について成立発展過程や組織の統一や連携よりも、分裂や葛藤に焦点があてられやすい点である。コルシカの場合、民族主義運動単体よりも、その政治社会、なかでも「クラン (clan)」<sup>9</sup>と呼ばれるコルシカ特有の代議士一支援者間の強固なクライアンテリズム（恩顧忠誠政治）と、新参の民族主義運動の対峙関係に集中して焦点が当てられた。

地政学的アプローチは、組織論的アプローチが明らかにできなかった民族主義運動の分裂や衰退の理由や背景、そして政治的にはなぜ民族主義統一会派の形成が失敗したのかについて明確な説明が可能となるが、i) なぜ、民族主義が2015年以降政治的に勝利しているのか、ii) 「クラン」が崩壊した今日、コルシカ民族主義は何と対立・対峙しているのか（常に内部に敵がいるのか）、iii) コルシカ民族主義の目的（カタルーニャやスコットランドのような政治的独立なのか）が見えてこない点で問題がある

## 2) ヨーロッパ周縁論（ヨーロッパ「中核・周縁」論）的アプローチ

これは、フランス以外のヨーロッパ研究者によく見られる政治学的な手法である<sup>10</sup>。端的に言えば、従来、国民国家の形成に関して適用されていた「中核-周縁 (core-periphery) 論 (HECHTER[1975])」を統合欧州という枠組みでとらえ直し、多極共存型デモクラシー論 (LJIPHART[1977]) の影響を受けたうえで、コルシカ民族主義をスコットランドやアイルランド、バスク、カタルーニャなど「ヨーロッパ周縁地域のマイノリティ・ナショナリズム」の一つと位置付け、さらにはベルギー言語紛争（北部フランデレン地域と南部ワロニア地域との分裂や南北の経済格差が著しいイタリアの地域問題など厳密にはエスニックな現象とは言い切れないケースも含む場合がある。

かかるアプローチの特徴は、①欧州周縁の地域民族主義の出現をソ連・東欧の連邦制国家が崩壊しEU統合が進展する1990年代ではなく、第1次大戦後のヴェルサイユ体制、なかでもウィルソンの民族自決の原則から遡る点、②東欧＝分裂（民族至上主義）、西欧＝統合（超国家の形成）という図式ではなく、統合と分裂が東欧でも西欧でも同時に生ずるとする点、さらに③欧州各国の少数民族・言語地域の越境的相互関連・影響について言及する点、そして④、国民国家からなる欧州 (Europe of the nation-states)」ではなく「諸民族からなる欧州 (Europe of the peoples and ethnies)」を提唱し、そのためのヨーロッパレベルの組織や制度を提唱する点、である。

ただ、EUや加盟国が掲げている「社会的結束 (Social cohesion)」概念と諸政策における「地域間格差の是正」というテーマは、域内地域間経済的格差の是正が中心である。つまり欧州の経済的「周縁」が必ずしも少数民族言語地域と重なるわけではない。相対的に経済水準の高いスコットランドやカタルーニャのナショナリズムと、経済水準が高いとは言えないコルシカやフランスの他の地域的アイデンティティをひとくくりに論じることができるかどうかは疑問である。

### 第3節：国際社会学アプローチ

以上先行事例を分析すると、社会学というよりはむしろ政治学や歴史学が中心であった。一方、日本では「国際社会学」というアプローチでのコルシカをはじめとするヨーロッパでの地域主義や地域ナショナリズム研究事例が見られる。本節にて詳述する。

#### 1) 出発点としての「新しい社会運動」論と社会学的介入

1980年代から90年代にかけての宮島喬・梶田孝道らの事例がこれに相当する。両氏はともに日本におけるフランス社会学の理論研究者であったが、フランス滞在時の1970年代にコルシカをはじめ、ブルターニュやオクシタニアなどフランス周縁地域で起こった、当時、「地域主義」と呼ばれる諸運動を目のあたりにしたことがきっかけであった。

両氏がまず着目するのがフランスの社会学者、アラン・トゥレーヌの「新しい社会運動」論とそれを分析する手法としての「社会学的介入 (intervention sociologique)」であった(宮島[1987,2016]、梶田[1985,1988a])。

トゥレーヌ自身、この方法論で南フランスでの当時の諸闘争を事例に、「新しい社会運動」としての「地域主義」のモデルを提示し、その諸闘争が提示したモデルの通りに昇華するのかを試みている(TOURAINE *et al.*[1981=1984])。この社会学的介入という方法論の詳細については宮島・梶田らにより既に論じられており(宮島[2016]、梶田[1985,1988a])、ここでは詳細には言及しないが、端的に言えば、闘争の主体(担い手、リーダー)と彼らが「敵」とみなす対象者(地元代議士、資本家等)を強制的に同じ空間にて直接対面させ、議論を交わさせ、それを社会学者が分析することで、係争目的などを明示化させるものである(TOURAINE[1978=1983:200-355,1993:197-217])。

ここで注意すべきは、トゥレーヌが「新しい社会運動」のモデルとして掲げていた「地域主義」とは、当時(1970年代前半)コルシカを含めたフランス周縁各地における諸闘争において当事者により語られる「地域主義」とは異なり、「文化的基盤・背景を共有する主体が、主体間ではそれぞれことなる経済的利益防衛のために政治的手段に訴える新しい社会運動」であると規定した。

つまり、すでに「民族」の論理を掲げていたコルシカの「地域主義」や「自治主義」の運動は、ナショナリズムであって、これはトゥレーヌ理論においては、新しい社会運動ではなく、階級闘争と合わせて「旧来の社会運動」であった。よって、トゥレーヌ学派の地域主義に関する社会学的介入の試みは、ナショナリズムには至っていない本土のオクシタニアやブルターニュ地方が選定されたのである。

しかし、社会学的介入の結果、新しい社会運動のモデルとしての地域主義は形成されなかった。このことから、地域主義運動はトゥレーヌらの関心から逸れることとなる。

#### 2) 越境的エスニシティ(地域アイデンティティ)論と社会変動論の総合

一方、宮島・梶田らは方法論としての社会学的介入に疑問を持つようになり、現代フランス社会の変容と周縁における地域運動との関連性を考察する新たな社会学的方法論を模索する。こうして、1990年代には、ヨーロッパ規模での社会変容を「三空間併存モデル」<sup>11</sup>により、フランスにとどまらず、ヨーロッパにおける①エスニック・マイノリティ・ナショナリズム（英国、スペイン等）、②地域対立（ベルギー、イタリア等）との比較的事例研究が行われた（梶田[1998b,1993,1995]）。

コルシカ民族主義については、①ヨーロッパ他地域との越境的、すなわち国際的比較のみならず、②社会変動との絡みで考察する必要性を梶田や宮島は提示した（梶田[1988b:204-232],宮島[1997:77-110]）。こうしたアプローチは意外にもコルシカ島内やフランスでは余り見られない。ここで重要となるキー概念が「三空間併存モデル」における「アイデンティティ」（の形成、変容）で、これは、社会的エスニシティ論、すなわち人類学的な客観主義的要素（血統や少数言語の運用能力、少数文化の保持実演等の指標）よりも、それらと集団や個人の意識（旗やシンボルの掲示、所属意識調査や少数言語文化に対する愛着、運動などに対する選好調査等）の関係性から導かれる構成主義的エスニシティ「形成」論に基づいている。

### 3) 国際社会学の功績と問題点

梶田らはさらにこうした「多層的なアイデンティティ」の形成および変容について、ヨーロッパの周縁地域、さらに世界における少数民族や少数言語文化地域の民族意識形成や紛争などについて、グローバル化する社会変動とそれに呼応する「新しい社会運動」の形成とも合わせて以上のような分析枠組みを「国際社会学」と称した。「国際社会学」の名称を最初に提唱したのは、カナダ・北米研究の馬場伸也であるが、梶田らフランスやヨーロッパを研究する社会学者は、馬場やオーストラリア・東南アジア研究の関根政美らとの共同研究を経て、1970～90年代の世界に共通する現象として見られるエスニック・マイノリティや地域間対立の問題を、国家を越境する社会運動論や社会変動論の視点を加えて発展させたのである。こうした先行事例は日本独自のものと言えるだろう。

しかし、2000年以降になると国際社会学の関心は地域マイノリティや少数民族の言語文化の問題よりも、移民とその社会統合に関わる諸問題に向けられるようになった。フランスを事例にした社会研究についても、2005年の郊外暴動事件以降、移民問題の研究事例が日本でも増大する一方で、地域ナショナリズムの問題についてはあまり取り上げられなくなった。ヨーロッパの周縁地域の問題はなくなった訳ではなく、新たな展開を迎えている。コルシカもその一つであるが、この現象に対する社会的アプローチは見られない。これが、「なぜ今」スコットランドやカタルーニャが独立しようとするのかという誤った問題設定に繋がっているのではないだろうか。

## 第3章：現代コルシカ民族主義の係争について



## 第1節：消極的な「独立」―カタルーニャ独立とコルシカの反応から

民族主義勢力が2015年以来執行権を握っているコルシカは、カタルーニャやスコットランドのように、既存国民国家（フランス）からの「独立」を目指した措置を取るのであろうか。

表：コルシカの独立に賛成／反対を問う世論調査の結果

コルシカ島のみ（％）				フランス本土のみ（％）			
調査年	賛成	反対	無回答	調査年	賛成	反対	無回答
2000	14	83	3	2000/7	38	56	6
2001/4	16	64	20	2000/8	24	59	17
2001/8	17	65	18	2001	46	46	8
2003	9	85	6	2008	38	56	6
2008	10	89	1	2012	30	64	6
2012	12	86	2	2017	53	46	4

2001年以前のは、(長谷川[2002:98]) 参照。それ以降のものは、「コルシカ島のみ」については、IFOP、「フランス本土のみ」の2008、2012年は、IFOP-Atlantico、2017年はOdoxa-電通コンサルティングによる「コルシカ等にもカタルーニャのような独立を問うレファレンダムを実施すべきか」という設問に対する回答

2017年10月末のカタルーニャ自治州の独立（州議会決議）に対して、コルシカ議会議長がまず「コルシカ人としてカタルーニャ共和国の樹立を祝福し、その人民と政府に連帯」<sup>12</sup>を表明し、執行評議長も「カタルーニャ議会は極めて象徴的かつ政治的行動を成し遂げた。独立国家を持ちたいという意思を民主的に表明した何百万ものカタルーニャ人民に正当な歓喜と感性、そして熱意をもたらすものであり、かかる感情は欧州においても世界中においても彼らの願いを理解し支援するすべての人々が共有するものだ。〔中略〕民主主義と普通選挙、そしてカタルーニャ人民を信ずることこそが価値を持つ唯一の手段であり、直ちに取り戻すべきものだ」<sup>13</sup>と、レファレンダムとそれに基づく独立宣言には「理解と支持」を表明した。

だが。カタルーニャ独立のコルシカへの影響については、島民の間でも意見が分かれている。2017年12月の世論調査で「カタルーニャ独立はコルシカ独立への意思につながる」という意見が35%であったのに対し、「逆効果になる」と回答したものが16%であった。しかし最も多いのが、「カタルーニャ独立はコルシカの状況とは異なる」というものであった(45%)<sup>14</sup>。専門家も「コルシカはカタルーニャやスコットランドとは違う道を選ぶ」<sup>15</sup>と評している。

一方で、コルシカの独立を望む島民は少ない。2000年以降の世論調査では、前の表のよ

うに 10%程度にとどまっている。カタルーニャ独立宣言後、「その次はコルシカ？」という論調がフランスのどのメディアでも見られるが、これは、表のようにフランス本土世論の方がコルシカよりも「独立」を望む傾向が強いからである。ただし、フランス本土の側からコルシカに対して向けられる「独立」とは、歴史的経緯や 19 世紀中に見られた「文明」/「野蛮」という図式などから、コルシカの「厄介払い」「切り離し」、端的に言えば corsophobia（コルシカ嫌い、コルシカ差別）の意識からくるものと考察される。コルシカ民族主義における独立とフランス本土側がいう「コルシカ独立」は意味が異なることに注意しなければならない<sup>16</sup>。

かかる状況から、1970 年代後半から 2000 年までは分離独立を掲げる民族主義勢力も見られ、自治主義派と分離独立主義派との間で対立や非難の応酬も見られたが、それ以降は、メディア等でもそうした区分はなくなり、2015 年の選挙時からは元自治主義の勢力を「民族主義穏健派 (nationalisme modéré)」、元分離独立主義の勢力を「民族主義急進派 (nationalisme radical)」と称していることから、コルシカ民族主義がフランスからの独立を目標にはしていないことがわかる。仏全国紙『ルモンド』が評するように「コルシカにとってカタルーニャは反面教師 (contre-exemple)」<sup>17</sup>であろう。2000 年代前半まで「独立」を掲げていた勢力に属していたコルシカ議会議長も、2015 年の「ペアゴルシガ」協定には、「向う 10 年間は独立プロセスには着手しない」規定があると述べ<sup>18</sup>、カタルーニャのような独立手続きは直ちに取らないと明言している。

## 第 2 節：言語—二言語主義と併用公用語

コルシカ語はユネスコにより「消滅危機言語」の一つとして列挙されている。ただしそれは、島民の言語能力 (Linguistic Competence) (CHOMSKY[1965]) が低いというよりは、言語運用能力 (Linguistic Performance) (CHOMSKY[1965]) の問題であろう。これは当該言語の学校教育すらないフランス本土の一部「地域語」やニューカレドニアのカナック諸語の状況とは異なる。コルシカでは 2002 年の法律により、島内全教育機関でコルシカ語が教育され、または他教科をコルシカ語で教育する「二言語教育」が一部校で導入されており、若年層はほとんどコルシカ語教育を受けており、その中にはバカロレア資格の現代語科目の一つにコルシカ語を選択する者も多い。

だが、言語運営能力の面で問題がある。学校でいくらコルシカ語を学習したとはいえ、それを校外で実践する機会が少ないことが「消滅危機」から脱することができない状況である。例えば、2013 年の調査では、「島内で（家族や友人以外の）他人に何かを訪ねる際、何語を使うか」という設問について、「コルシカ語で」と答えた者の比率は 18～24 歳で 23%（「フランス語で」は 77%）である。この数値はその上の世代（25～49 歳、12～14%）よりは高いが、65 歳以上の世代（33%）よりはまだ低い (CTC[2013:60])。世代間継承は危機的ではないが<sup>19</sup>、実社会での使用機会がないことが、コルシカ語運営能力の低さにつながっている。

かかる状況に対して、1970年代、分離独立主義 FLNC は、島内からの「フランス人、フランス語、フランス資本の追放」を掲げ、フランス語の交通標識や公共表示を銃撃し、上からコルシカ語で落書きするなどの行為を繰り返してきた。1980年代からは「フランス語との共存」、すなわち島内での二言語主義とコルシカ語の公用語化（＝コルシカ語教育の義務化）が自治主義勢力によって掲げられてきた。これに対して、近年の民族主義勢力が求めているのが、「併用公用語（coofficialité）」である。これはコルシカ語とフランス語を共に島内の公用語にする、という点では二言語主義に同じに見えるかもしれない。だが、2013年にコルシカ議会で民族主義勢力が主導して採択した決議を見ると、その実、フランス語よりもコルシカ語を優遇する内容となっている。具体的には、①島内における就職、昇進、昇給（官民間わず）については、一定のコルシカ言語能力の取得を前提とする、②学校は児童生徒のコルシカ語能力を一定以上にし、企業・団体はそうした能力の保有者を一定数雇用する義務を有する、③企業・団体は二言語での事業を前提とし、そのために研修を行う、④公文書（自動車運転免許、パスポート、選挙人登録名簿等）を二言語表記とし、通称としているコルシカ名を記載可能とする、⑤コルシカ語での広告を推奨する、⑥島内地名はコルシカ語のみで表記する、というものである。二言語主義では結局、コルシカ語の社会的実用の余地は広がらない（音楽や文化、芸術活動に限定される）ことから、半ば強制的にその余地を拡大しようというのが併用公用語の概念と言えよう。

一方、フランス政府は、従来の姿勢は、コルシカ語などフランスの地域語の保護政策については、2008年に憲法改正するなどしていたが、コルシカにおける二言語主義や併用公用語には批判的であった。現マクロン政権は、二言語主義についてもその必要性を認めているが、併用公用語はコルシカ語話者の優遇策だとして受け入れないことを表明している<sup>20</sup>。しかし、実際にコルシカ議会はコルシカ語優先的な言語政策を進めていて、憲法裁判所への提訴など政府が積極的な措置を講じない限り、この政策が変更される可能性は低い。

### 第3節 コルシカ市民権（「島民」地位）

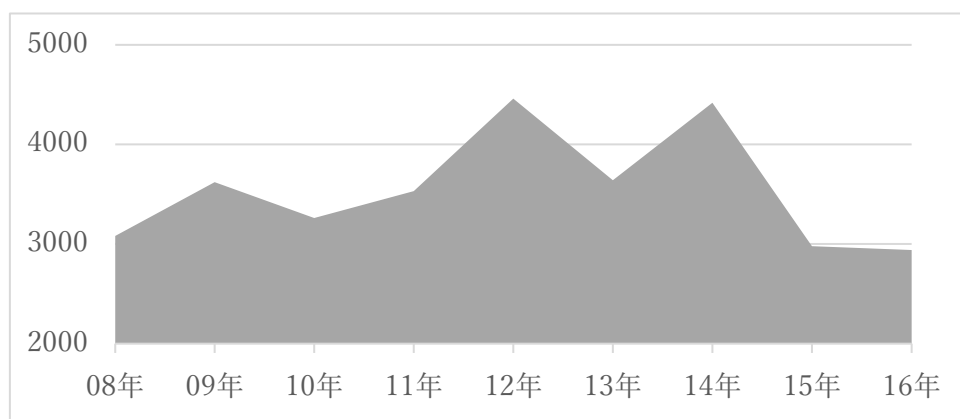
2014年コルシカ議会は、民族主義勢力と当時最大勢力であった左翼勢力の賛成多数で、「島民地位（statut de résidence）」決議を採択した。右翼勢力と左翼急進派勢力は議決に反対もしくは棄権した。

この決議は具体的には、島内の不動産や土地の売買を、島内に継続して5年以上居住した者、つまり「島民」に限定するものである。この決議は民族主義勢力が以前から模索していたものであったが、執行評議会を占めつつも民族主義との連携を図ろうとする左翼勢力の一部がこれを受け入れたことで実現した。

「島民地位」決議が出された背景としてあげられるのが、島の地価や不動産価格の急騰である。2010年以降、不動産価格は下グラフのように、3,000～4,500ユーロ/m<sup>2</sup>（約40～60万円）に達し、これはパリ首都圏やコートダジュール沿岸の住宅地に次ぐ高さである。また、島内で見えてみると（2017年5月時点）、北東部や中央内陸部は3,000ユーロに満たな

いが、南西部・北西部沿岸が4,000ユーロを超えている<sup>21</sup>。都市部よりも風光明媚な沿岸地帯に立地している一戸建て住宅の価格上昇が著しい。この要因には過剰と言われる投機、つまり、島外者が将来のさらなる地価・不動産価格の上昇時の売却を見込んだ思惑買いが島内不動産取引の大部分という指摘がある<sup>22</sup>。

コルシカ島内の一戸建て住宅の1m<sup>2</sup>当たりの不動産価格の推移（数値はユーロ）



横の目盛りは西暦年（2000年代）を指す。Les Clefs du Midi サイトを参照して筆者作成 (<http://www.lescledumidi.com/prix/m2-corse>)。

この不動産価格や地価の高騰のあおりを受けたのが、島内の若者である。せっかく島内で就職できても、家賃や住宅価格が上昇したことで、島内に居住することができない状況が発生している<sup>23</sup>。すなわち、コルシカ島内の不動産や土地取引から、当の島民が排除され、これに対する危惧が「島民地位」へとつながったと言える。

一方、右翼勢力と左翼急進派勢力は異なる理由からこの決議に反対した。右翼勢力は、i) 不動産取引に制約をかけることでコルシカ経済を冷え込ませることへの懸念、ii) 不動産価格・地価高騰と投機との関連性が実証されておらず、また取引のどの程度が投機なのか不詳であること、iii) 取引規制よりも島内を多数占める「不在地主」の土地の解決こそ優先すべき、という理由から反対したのに対し、急進派は、「島民地位」が民族主義勢力、中でも分離独立主義勢力が以前から掲げてきた「コルシカ民族」の法規定にほかならず、これは個人（市民）と共和国しか法的主体として認めないフランスの共和主義に反する差別主義的なものだ、という理由から反対した。フランス政府もこの理由から「島民地位」決議に批判的で、現大統領は2018年2月のコルシカ公式訪問時に、島民地位に明確に反対であると表明している。さらに、i) フランス民法典の基本である私的所有権の制約につながる、ii) 域内の移動、居住、就労の自由を規定している「欧州市民権」の原則にも反する、2点からも批判的である。

一方、民族主義勢力は、これらの批判に対して同じく欧州統合原理から再反論している。i) 「島民地位」は、出自や民族的特徴により区分するものではなく、「島内に継続居住」と

いう誰にも開かれた条件にすぎない。またフランス本土の山村や都市に同種の制度がある。  
ii) EU 加盟国のフィンランド領オーランド諸島は、「オーランド市民権」を制定し、島外者の居住、不動産取引、就労、事業展開などに制約を設けている（長谷川[2003]）。EU もフィンランド政府も、これは補完性原理や社会的結束の理念に反するものではないとしている。

結語：ヨーロッパの「島嶼性」の承認—コルシカ民族主義が求めるもの

以上の論述から導かれることは、1960 年代以降現在も続いているコルシカ民族主義は、カタルーニャやスコットランドなど欧州の周縁地域で見られるナショナリズムや分離独立などの地域主義と関連性があり、三空間併存モデル等、国際社会学的アプローチでさらに詳細な比較分析がなされることは、今後のヨーロッパ統合研究の観点からみて意義がある。だが、コルシカ民族主義はカタルーニャやスコットランドの独立運動とは同一のものではなく、エスニック・マイノリティとしてのアイデンティティ要求運動でもないことが明らかになった。それでは、コルシカの民族主義が求めているものが独立でないとしたら何であろうか？第3章での論述を総合すれば、それはフランス政府による「ヨーロッパ（EU）の島嶼性」とこれに基づく諸措置であろう。本稿では詳述しなかったが、コルシカ議会はスペイン領バレアレス諸島やイタリアのサルデーニャ議会と連携組織を結成した。これは1990年代、単なる「対EU戦略の共有」にすぎないものであったが、2000年代以降各島嶼地域間の経済文化交流機関に発展している。さらに、コルシカ民族主義勢力はオーランド諸島関係者と自治やEUにおける特殊性と島嶼地域と交流を重ね、EUの島嶼性に基づく特別措置を「オーランドモデル」として掲げた。併用公用語や島民地位などの主張はこの「オーランドモデル」に基づいているのである。

以上のことから、コルシカ民族主義については、国際社会学的アプローチに加え、ヨーロッパ（EU）における島嶼性とは何かを今後、様々な視角から明らかにしていくことが必要であろう。

註

---

<sup>1</sup> 1980年代当時においては、「民族主義者（nationalistes）」という呼称はまれであり、「自治主義者（autonomistes）」あるいは「地域主義者（régionalistes）」の呼称が一般的であった。1982年選挙をボイコットした「分離主義者（séparatistes）」、もしくは「独立主義者（indépendantistes）」含め、これら勢力は今日（2000年以降）では「民族主義者」と称され、旧自治主義者を「民族主義穏健派」、旧分離・独立主義者を「民族主義急進派」と称することが多いが、必ずしもこの図式は正確ではない。

<sup>2</sup> 主たる事例として、(ARRIGHI[1971], CARATINI[1995], COLONNA D'ISTRIA[1995], GRAZIANI[2013])らを挙げられる。

<sup>3</sup> 本稿は歴史学的論考ではないので詳細は触れないが、以下の諸点でフランス史とコルシカ史は異なっている。i) コルシカ古代史におけるガリア史の欠如、ii) フランス史ではポカイア等ガリア時代以前に地

地中海沿岸を勢力としていたギリシャ系海洋民族の扱いは地方史的なものである一方、コルシカ史では中心的扱いとなっていること、iii) キリスト教化・キリスト教の定着（王国の誕生）をもって中世の始まり、とする点は両方の史学に共有されるも、この観点に立つと、コルシカでのキリスト教定着は、ピサ統治開始期（12世紀）であるため、フランス史が古代から中世は連続するが、コルシカ史では古代から中世の間には700年近い空白期間が生じる（ローマ帝国崩壊後、地中海沿岸の各勢力はコルシカ領有・統治を宣言するも、権力機関や人員は島には一切配置されず、ヴァンダル王国やイスラム教徒サラセン人の襲撃・略奪をたびたび招いた時代）。iv) 中世の終焉は、フランス史ではフランス革命であるが、コルシカ史では、それに60年先立つ反ジェノヴァ闘争開始期である。v) 1729-69年の「コルシカ革命（révolution）」期。これは、コルシカ史では中世でも近代でもない独自の時代区分とされている。vi) フランス革命やその影響についての扱いがコルシカ史では小さい。vii) コルシカ史では、フランス第三共和政期ならびに第二次世界期は、イタリアの統一運動（リソルジメント）や領土回収主義（イッレデンティスモ）との関連が大きく扱われる。

<sup>4</sup> パスカール・パオリ。コルシカの山村に生まれた軍人・啓蒙思想家。パオリ家は島の名士の家系であったが、1729年に島で起こった反ジェノヴァ闘争を機に、この闘争を支援したことから、ナポリに亡命した。パスカールはそこで少年・青年期を過ごし、1753年に軍人（コルシカ将軍）として島に戻り、独立戦争を展開。1755年にコルシカ島独立を宣言すると同時に、憲法や国歌、国旗、通貨や徴兵制による軍隊、国立大学等を設置し、近代国家の原型を造り上げる。1768年これまでのジェノヴァに代わりフランスがコルシカに軍事介入をはじめ、1769年の戦闘でコルシカ軍はフランスに敗北。パオリは英国に亡命し、コルシカ島はフランスに併合される。

<sup>5</sup> サンピエール・ゴルス（サンピエロ・コルソとも呼ばれる）。ゴルスやコルソは姓や苗字ではなく、単に「コルシカの」、「コルシカ人」を意味するコルシカ語もしくはイタリア語。1498年コルシカ島に生まれ、騎士としてフランス王室のちにメディチ家に兵士として仕えた。当時の統治者ジェノヴァの圧政による島の現状を憂い、フランス軍の協力を得てジェノヴァ勢力の島からの駆逐を試み一時はそれに成功した。しかし、1559年、カトー・カンブレジス条約によりフランスとジェノヴァが講和すると、孤立無援となり、ジェノヴァの刺客に暗殺される。

<sup>6</sup> ペアゴルシガ綱領参照（Pè a Corsica, Un paese da fà）

<sup>7</sup> 民族主義運動に直接関わり、その後政治にも携わった人物による研究事例としては、FLNC（コルシカ民族解放戦線、1976年結成）のリーダーの一人であったピエール・ボジョリ（POGGIOLI[1996,1999,2003]）、UPC（コルシカ人民連合）のリーダーで、1975年の「アレリア事件」を主導したエドモン・シメオニ（SIMEONI[1975,1985,2003]）匿名かついくつかの民族主義運動を渡り歩いてきたヴァニナ（VANINA[1983,1995]）らの業績を挙げることができる。

<sup>8</sup> 主たる先行事例として（BERNABEU-CASANOVA[1997],DOTTELONDE[1984,1987],LEFEVRE[1993,1996,2000,2004],TAFANI[1985,1986,2003]）らが挙げられる。

<sup>9</sup> 「クラン」は中央集権主義共和制国家フランスとコルシカ地域社会との蝶番的役割、すなわち国家財政の地域配分や国家公務員職の斡旋などにより地域社会に強固な地盤を築いていた代議士層で、普通選挙制度が定着したフランス第三共和政期（1870-1940）初頭から、二世、三世議員が親の選挙区と議席を事実上継承する形で維持してきたPOMPONI[1978],LENCLUD[1986,1988]。だが分権化とコルシカ議会の設置は、クランのクライアンテリズム維持に不可欠なフランス共和制国家の後見的役割を減退させるものであり、1991年のコルシカ議会の権限を強化した法律は、国家のコルシカに対する後見権力一層減退させるものであった（BRIQUET[1997],CRETTEZ[1999:61-79]）。1990年代になると長らくコルシカ政治を牛耳っていただけでなくフランス国政にも大きい影響を及ぼす「ボス」格のクラン政治家が高齢のために死去し

たことも挙げられよう (*Libération*, 7 avril 1998, *l'Humanité*, 8 avril 1998,). 具体的には「銀ぎつね (Renard argenté)」の渾名で呼ばれたジャン＝ポール・ド＝ロカ＝ゼラの死去 (1998 年)、および前年のフランソワ・ジャコビとジャン・ツッカレツリの死去を指す。ド＝ロカ＝ゼラはコルシカ島南東部ポルトヴェッキオを地盤とする政治家系で、1955 年から死去するまで 48 年間国会議員 (国民議会あるいは上院) であったほか、1950 年からポルトヴェッキオ市長、1949 年から県会議員、1984 年からコルシカ議会議長も務めていた (フランスでは代議士の垂直兼任が認められている)。父カミーユも 1928 年からドイツに占領される 40 年まで国民議会議員、県会議員及び議長、息子カミーユも 2002 年から国民議会議員、ポルトヴェッキオ市長、県会議員、コルシカ議会議員・議長 (2004～10 年) である。ド＝ロッカ＝ゼラ家は 1823 年からすでにポルトヴェッキオ市長など地元政治に強い影響を及ぼしてきた (*Journal de la Corse*, 7 avril 2011)。

<sup>10</sup> 代表的な業績として (ROKKAN&URWIN[1982,1983], KEATING[1988,1996,1998,2001]) を挙げておく。

<sup>11</sup> ヨーロッパ統合に伴う EU (ヨーロッパ)・国民国家 (ネーション)・地域 (リージョン) レベルでのアイデンティティの共存を言う。ただしこのアイデンティティが「個人」レベルでの形態としているのか、特定地域の住民といった「集合体」レベルなのかは不詳である。

<sup>12</sup> *Figaro*, 27 octobre 2017

<sup>13</sup> *Corse-Matin*, 30 octobre 2017

<sup>14</sup> Parole de Corse, <https://www.parolesdecorse.fr/sondage-corse-catalogne-meme-combat/>

<sup>15</sup> コルシカ大学政治学教授、アンドレ・ファヅィ氏の発言。 *Paris-Match*, 17 décembre 2017.

<sup>16</sup> レモン・バール元首相が 1996 年、国会審議中に「コルシカ人が独立したいなら、すればいいじゃないか」と発言し、これに対する島内からの反発を招いたことがある。

<sup>17</sup> *Le Monde*, 17 octobre 2017

<sup>18</sup> *Le Monde*, 17 octobre 2017, *Figaro*, 4 décembre, 2017, この規定は 2017 年 12 月選挙時も維持されている (Un paese da fà, Accordu strategicu “Pè a Corsica”, Dece anni per custruisce cù tutti i Corsi a Corsica di u 21u seculu, [https://france3-regions.francetvinfo.fr/corse/sites/regions\\_france3/files/assets/documents/2017/09/23/peacorsica\\_-\\_un\\_paese\\_da\\_fa-3275247.pdf](https://france3-regions.francetvinfo.fr/corse/sites/regions_france3/files/assets/documents/2017/09/23/peacorsica_-_un_paese_da_fa-3275247.pdf)).

<sup>19</sup> 「子どもと話す際、何語をよく使うか」という設問に対して、「ほとんどコルシカ語のみ」「仏語よりもコルシカ語をよく使う」と回答した者の世代別比率は、35 歳未満では 35%、35～49 歳ではほとんど 0、50 歳以上では 26%、「仏語、コルシカ語同程度」では 35 歳未満は 65%、35～49 歳は 11%、50 歳以上では 37%であった (CTC[2013:77-78])。ちなみにユネスコの基準では「家庭内で母語として身につける子弟が一人もいない」言語とされている (ユネスコのウェブサイト参照

<http://www.unesco.org/new/fr/communication-and-information/access-to-knowledge/linguistic-diversity-and-multilingualism-on-internet/atlas-of-languages-in-danger/>)。

<sup>20</sup> 2018 年 2 月 7 日のコルシカ島公式訪問時の大統領演説では、反対とは明言しなかったが、「フランスの公用語はフランス語だけだ」とし、開放的な「二言語主義」には賛成するも、「閉鎖的な」政策には同意できないと加えている (仏大統領府ウェブサイト <http://www.elysee.fr/declarations/article/transcription-du-discours-du-president-de-la-republique-emmanuel-macron-en-corse-a-bastia/>)。

<sup>21</sup> Meilleurs agents ウェブサイト参照 (<https://www.meilleursagents.com/prix-immobilier/corse/>)

<sup>22</sup> 2009 年で北西部および最大都市アジャクシオにて取引された集合住宅 (アパルトマン) 324 件中、コルシカ島在住者によるものがわずか 68 件であった (*Corse-Matin*, 4 octobre 2010)。

<sup>23</sup> *Le Monde*, 25 avril 2014,

---

参考文献

- ARRIGHI, Paul(1971), *Histoire de la Corse*, Privat
- Assemblée de Corse(2017), *Charte pour l'emploi local en Corse*,  
( <http://www.corse.fr/impiegulocale/attachment/877501/>)
- BERNABEU-CASANOVA, Emmanuel(1997), *Le nationalisme corse, genèse, succès et échec*, l'Harmattan.
- BINDI, Ange-Laurent(1990a), *Autonomisme : Lutte d'Emancipation en Corse et Ailleurs 1984-1989*, L'Harmattan.
- BINDI, Ange-Laurent(1990b), *Le naufrage de l'autonomisme corse :1982-1987*, L'Harmattan.
- BRIQUET, Jean-Louis(1997), *La tradition en mouvement :Clientélisme et politique en Corse*, Belin.
- BROUSSARD, Robert(1998), *Mémoires II*, Plon.
- CARATINI, Roger(1995), *Histoire du peuple corse*, Criterion.
- CHOMSKY, Noam(1965), *Aspects of the Theory of Syntax*, MIT Press.
- COLONNA D'ISTRIA, Robert(1995), *Histoire de la Corse*, France-Empire.  
*Corse-Matin*.
- CRETTEZ, Xavier(1999), *La question corse*, Editions complexe.
- CTC(Collectivité territoriale de Corse)(2013), *Enquête sociolinguistique sur la langue corse: competence, usages et representations*.
- DOMINICI, Thierry(2002), « L'après assassinat du Préfet Erignac. Les retombées sur le système nationaliste Corse », *Cahiers de la Sécurité Intérieure*, No.47, pp.133-163.
- DOMINICI, Thierry(2004), « Le nationalisme dans la Corse contemporaine », *Pôle sud*, No.20, pp.97-112.
- DOTTELONDE, Pierre(1984), « Pour une nouvelle approche du nationalisme corse : étude sur la diffusion du phénomène dans l'espace insulaire », *Espace et idéologie*, no. 23,
- DOTTELONDE, Pierre(1987), *Corse : la métamorphose*, Albiana,
- DRESSLER-HOLOMAN, Wanda(1987), « Le mouvement social corse: Evolution des paradigms », *Peuples Méditerranéens*, No.38-39, pp.301-335.
- DRESSLER-HOLOMAN, Wanda (1993), « Le Clan entre Etat-providence et mouvements sociaux », ABELES, Marc et ROSSADE, Werner (dir.), *Politique symbolique en Europe*, Duncker & Humblot, pp.385-407.
- GRAZIANI, Anne-Marie(2013), *Histoire de la Corse : Volume 1, Des origines à la veille des Révolutions : occupations et adaptations*, Alain Piazzola.



---

*Figaro.*

長谷川秀樹 (1997)、「コルシカにおける顧客主義」『日仏社会学会年報』、pp.101-120。

長谷川秀樹(1999a)、「国境を超える島嶼間連携—地中海西部島嶼連合 (IMEDOC) の形成」『しま』通巻第 178 号、pp.23-37。

長谷川秀樹 (2001)、「コルシカという難問—ジョスバン制度改革と共和国論争」三浦信孝編『普遍性か差異か—共和主義の臨界、フランス』藤原書店、pp.87-110。

長谷川秀樹(2002)、「オーランド諸島の自治権とその将来」『島嶼研究』第 3 号、pp.105-114。

長谷川秀樹 (2007)「『積極的差別』は『共同体主義』か—『雇用のコルシカ化』をめぐる」『日仏政治研究』第 3 号、pp.121-135。

長谷川秀樹 (2016)、「コルシカ島における海運の状況と国土連続制」『しま』62-1、pp.72-83

長谷川秀樹 (2017)、「近年のコルシカ民族主義と政治的課題について」『日仏政治研究』11、pp.13-24。

HECHTER, Michael(1975), *Internal Colonialism : The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966*, University of California Press.

*Journal de la Corse*

梶田孝道 (1985)、「新しい社会運動—A・トゥレーヌの問題提示うけて」『思想』第 737 号

梶田孝道 (1988a)、『テクノクラシーと社会運動—対抗的相補性の社会学』東京大学出版会。

梶田孝道 (1988b)、『エスニシティと社会変動』有信堂。

梶田孝道 (1993)、『統合と分裂のヨーロッパ—EC・国家・民族』岩波書店。

梶田孝道 (1995)、『国際社会学』放送大学振興協会。

宮島喬 (1997)、『ヨーロッパ社会の試練—統合のなかの民族・地域問題』東京大学出版会。

宮島喬 (2016)、「『新しい社会運動』とポスト 68 年の社会学—ひとつの覚書」『社会志林』、62-4、pp.175-188。

*Libération*

LEFEVRE, Marianne (1993), « Démocratie et géopolitique en Corse », *Hérodote*, nos.69-70, pp.129-170.

LEFEVRE, Marianne(1996), « La dérive de la Corse, une dérive économique, sociale, civique », *Hérodote*, no.80, pp.24-54.

LEFEVRE, Marianne *et al.* (2000), *Géopolitique de la Corse, le modèle républicain en question*, l'Harmattan.

LEFEVRE, Marianne (2004), « Le nationalisme corse des années 60 à aujourd'hui », Georges Ravis-Giordani (dir.), *Atlas ethnohistorique de la Corse (1770-2003)*, Editions du CTHS, pp. 206-207.

LENCLUD, Gérard(1986), « De bas en haut, de haut en bas. Le système des clans en

- 
- Corse », *Etudes rurales*, 101-1, pp.137-173.
- LENCLUD, Gérard(1988), « Des idées et des hommes. Patronage électoral et clientélisme politique en Corse », *Revue française de science politique*, 38-5, pp.770-782.
- LIJPHART, Arend(1977), *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, Yale University Press (内山秀夫訳『多元社会のデモクラシー』三一書房、1979年) .
- MOLINELLI-CANCELLIERI, Lucia(1995), *Boues rouges :La Corse dit non*, l'Harmattan.
- PE A CORSICA, *Un Paese da fà ! Accordu strategicu « Pè a Corsica » Dece anni per custruisce cù tutti i Corsi a Corsica di u 21u seculu*,  
([https://france3-regions.francetvinfo.fr/corse/sites/regions\\_france3/files/assets/documents/2017/09/23/peacorsica\\_-\\_un\\_paese\\_da\\_fa-3275247.pdf](https://france3-regions.francetvinfo.fr/corse/sites/regions_france3/files/assets/documents/2017/09/23/peacorsica_-_un_paese_da_fa-3275247.pdf))
- PELLEGRINETTI, Jean-Paul et ROVERE, Ange(2004), *La Corse et la République :La vie politique de la fin du second Empire au début du XXIe siècle*, Seuil.
- ROSSI, José(2001), *Aux Corses... et à ceux qui ne le sont pas*, Plon.
- POGGIOLI, Pierre(1996), *Journal de bord d'un nationaliste corse*, l'Aube.
- POGGIOLI, Pierre(1999), *Chroniques d'une île déchirée(1996-1999)*, l'Harmattan.
- POGGIOLI, Pierre(2003), *Le nationalisme en question(s)*, DCL éditions,
- SILVANI,Paul(1976), *Corse des années ardentes :1939-1976*, Albatros.
- SILVANI, *Ça s'est passé en Corse*, Tome 2, Autres temps.
- POMPONI, Francis(1978), « Structure de clan et structure de classe en Corse », *Cahiers de la Méditerranée*, No. 3, pp.143-157.
- ROKKAN, Stein and URWIN, Derek. W(1982) *Politics of Territorial Identity: Studies in European Regionalism*, Sage Publications.
- ROKKAN, Stein and URWIN, Derek. W(1983)*Economy, Territory, Identity: Politics of West European Peripheries*, Sage Publications.
- RENUCCI, Janine(1974), *Corse traditionnelle et corse nouvelle*, Audin.
- SANTINI, Jean-Pierre(2000), *Front de Libération Nationale de la Corse :De l'ombre à la lumière*, L'Harmattan.
- SIMEONI, Edmond(1975), *Le piège d'Aléria*, Lattès.
- SIMEONI, Edmond(1985), *Corse :la volonté d'être*, Albiana.
- SIMEONI, Edmond(2003), *Un combat pour la Corse*, Cherche Midi.
- TAFANI, Pierre(1985), « La guerre de Corse aura-t-elle lieu ? », *Hérodote*, Nos.37-38, pp.31-52.
- TAFANI, Pierre(1986), *Géopolitique des régions françaises, tome 3*, Fayard.
- TAFANI, Pierre(2003), *Les Clientèles politique en France*. Rocher.

---

TOURAINE, Alain(1978), *La voix et le regard*, Seuil(梶田孝道訳『声とまなざし—社会運動の社会学』新泉社、1983 年)

TOURAINE, Alain *et al.*(1981), *Le pays contre l'Etat*, Seuil (宮島喬訳『現代国家と地域闘争—フランスとオクシタニー』新泉社、1984 年) .

TOURAINE,Alain(1984), *Le retour de l'acteur*, Fayard.

VANINA(1983), *Corse :la liberté par la mort*, Acratie.

VANINA(1995), *La revindication institutionnelle en Corse: Collectivité territoriale et mouvement nationaliste*, Acratie.